

豊橋市行政デジタル化方針 取組一覧（2026年3月31日時点）

No	取組名	基本方針	重点施策	取組概要	2023（令和5）-2025（令和7）年度の取組実績	課室名
1	行政手続のオンライン化 （あいち電子申請・届出システム、施設予約システム）	① デジタル化による 市民の利便性向上	①-1 行政サービスのデジタル化	行政手続の利便性を高めるため、「あいち電子申請・届出システム」を活用した行政手続のオンライン化を推進する。	・電子申請・届出システムを活用した申請の電子化 ・電子申請の利便性向上についての検討 ・次期電子申請・届出システムへの切替対応	行政デジタル推進室
2	キャッシュレス対応の推進	① デジタル化による 市民の利便性向上	①-1 行政サービスのデジタル化	窓口やオンライン申請などの利便性を高めるため、キャッシュレス機能の導入と活用機会の充実を図る。	・窓口などへのキャッシュレス導入 ・窓口キャッシュレス決済導入マニュアルの作成 ・オンライン申請・届出システムへの導入検討	行政デジタル推進室
3	行政手続のオンライン化 （びったりサービス）	① デジタル化による 市民の利便性向上	①-1 行政サービスのデジタル化	行政手続の利便性を高めるため、内閣府が提供している電子申請システム「びったりサービス」を活用した行政手続のオンライン化を推進する。	・子育て関係・引越しワンストップなどの一部手続きをびったりサービスを公開 ・番号連携サーバー内に申請管理システムを構築（住民情報NW内に宛名などを附番した申請データがダウンロード可能）	行政デジタル推進室
4	マイナンバーカードの活用促進	① デジタル化による 市民の利便性向上	①-1 行政サービスのデジタル化	暮らしの利便性を高めるため、マイナンバーカードを活用した行政サービスの充実を図る。	・マイナンバーカード関連手続き及び証明発行手続きの一部において書かない窓口を導入	行政デジタル推進室
5	HIV等血液検査のオンライン化 (kintone)	① デジタル化による 市民の利便性向上	①-1 行政サービスのデジタル化	受検者の利便性の確保のため、血液検査の予約・結果返却をkintoneを活用してオンライン化する。	受検希望者の利便性向上を目的に、Webによる開庁時間外を含めた24時間受付を採用して手続きの簡略化を図ったことにより、本年の上半期において過去2年間の上半期実績平均の約1.6倍(※)の受検に繋がることができた。 また、オンライン化に伴い、業務負担の軽減（年間約270時間の削減(見込み)）が図られたほか、申込等に係るデータ（性別や申込時間帯等の傾向やキャンセル予測等）の分析が可能となった。 ※R5・R6の上半期受検者数平均：176人 ※R7の上半期受検者数：278人	保健医療企画課
6	犬の登録に関する事務の電子申請化	① デジタル化による 市民の利便性向上	①-1 行政サービスのデジタル化	犬の登録に関する手続き（死亡届、変更届）の利便性向上を図るため、「あいち電子申請・届出システム」を活用した行政手続のオンライン化を行う。	・受付件数358件（合算） ・業務時間の短縮	生活衛生課
7	大きなごみ受付支援システムの活用	① デジタル化による 市民の利便性向上	①-1 行政サービスのデジタル化	資源化センター等へのごみの持ち込み予約及び戸別収集の電話、インターネット受付を行うため、受付システムを整備する。	・資源化センター等へのごみの持ち込みのインターネット申込 ・大きなごみの戸別収集のインターネット申込（インターネット申込では電子決済可）	収集業務課
8	Urban Innovation TOYOHASHI	① デジタル化による 市民の利便性向上	①-1 行政サービスのデジタル化	地域課題の解決に資するプロダクトの開発・実装のため、柔軟な発想と優れた技術を持つスタートアップと地域の実情に詳しい市職員が協働で実証実験を行う。	・庁内より地域・行政課題を収集 ・解決策をもつ企業・スタートアップを募集しパートナー企業を選定 ・実証実験に取り組み、効果が見られれば事業化を目指す	地域イノベーション推進室

No	取組名	基本方針	重点施策	取組概要	2023（令和5）-2025（令和7）年度の取組実績	課室名
9	オンライン等での空家等相談窓口	① デジタル化による市民の利便性向上	①-1 行政サービスのデジタル化	何から手をつければよいのか分からない空家所有者の問題点を整理し、案件ごとに不動産業者や解体業者、司法書士などの適切な事業者へマッチングするために空家対策専門アドバイザーがオンライン（インターネットまたは電話）で相談に応じる窓口を構築・開設し、運用する。	・サービス構築及び相談窓口開設・運用開始	建築物安全推進課
10	ポケット学芸員導入（自然史博物館）	① デジタル化による市民の利便性向上	①-1 行政サービスのデジタル化	展示解説や画像の提供、聴覚障害者向けの解説、企画展に合わせた解説を接触せずに提供するため、手持ちのスマートフォンやタブレットにダウンロードする「展示解説アプリ ポケット学芸員」を導入する。	・公開データの整理、掲載項目の設定、フォーマット作成 ・収蔵資料のデータベース化、HP公開 ・ポケット学芸員の公開 ・データベースシステム館内運用開始	自然史博物館
11	オンライン授業、ワークショップの展開	① デジタル化による市民の利便性向上	①-1 行政サービスのデジタル化	理科教育の充実のため、小中学生を対象として自然史に関する展示等を紹介するオンライン授業を開催する。	<GIGAスクール> ・R4年度特別企画展リアルタイムオンライン授業の実施（参加者数：約15,000人） ・R5年度特別企画展リアルタイムオンライン授業の実施（参加者数：約2700人） ・R6年度特別企画展リアルタイムオンライン授業（参加者数：約2,000人） ・R7年度特別企画展リアルタイムオンライン授業（参加者数：約1,200人） <県教育委員会と実施> ・R5年度、山間地域の学校における化石に関するワークショップの試験的な実施。	自然史博物館
12	タブレットを活用した代理届出（水道関連）	① デジタル化による市民の利便性向上	①-1 行政サービスのデジタル化	市民サービス向上と受付作業の省力化のため、タブレット端末とあいち電子申請・届出システムを活用して代理届出を実施するとともに、受付などの単純作業のRPAによる自動化を図る。	・RPAを活用した代理届出の運用を継続	営業課
13	ポケット学芸員導入（美術博物館）	① デジタル化による市民の利便性向上	①-1 行政サービスのデジタル化	コレクション展示の解説文や画像を提供するため、手持ちのスマートフォンやタブレットにダウンロードする「展示解説アプリ ポケット学芸員」を導入し、収蔵品データベースを構築・公開した。	・データベースシステムの運用と公開 ・資料解説入力、音声収録 ・HP公開、ポケット学芸員の運用開始	美術・文化財課
14	ポケット学芸員導入（二川宿本陣資料館）	① デジタル化による市民の利便性向上	①-1 行政サービスのデジタル化	展示解説や画像の提供、英語の音声案内や聴覚障害者向けの解説、子供向けの解説や企画展に合わせた解説を接触せずに提供するため、手持ちのスマートフォンやタブレットにダウンロードする「展示解説アプリ ポケット学芸員」・データベースシステムを活用する。	・英語翻訳、日本語・英語解説入力、音声収録 ・収蔵資料のデータベース化 ・2022（令和4）年10月～ポケット学芸員運用開始	美術・文化財課 （二川宿本陣資料館）
15	オンライン科学授業	① デジタル化による市民の利便性向上	①-1 行政サービスのデジタル化	理科教育の充実のため、小中学生を対象として科学実験を紹介するオンライン授業を開催する。	・学校向けオンライン実験・天文講座の実施 ・市民向けオンライン実験・天文講座の実施（市民病院・市民館連携）	科学教育センター

No	取組名	基本方針	重点施策	取組概要	2023（令和5）-2025（令和7）年度の取組実績	課室名
16	公衆無線LANによる地域ネットワーク環境の確保	① デジタル化による市民の利便性向上	①－2 地域デジタル環境の充実	施設利用者などがネットワークに接続することのできる環境を確保するため、防災情報ステーションやフリースポットなどの公衆無線LANを適切に運用する。	・防災情報ステーション及び観光・防災Wi-Fiステーションの機器設置及び保守対応 ・フリースポット用通信機器の設置及び保守対応	行政デジタル推進室
17	オープンデータの充実	① デジタル化による市民の利便性向上	①－2 地域デジタル環境の充実	地域課題の解決や新たな価値の創出にデータを活用することができるよう、豊橋市が保有する情報のオープンデータ化を推進する。	・既存のオープンデータの更新 ・新規オープンデータの公開 ・ポータルサイト「オープンデータ東三河」の運用	行政デジタル推進室
18	オープンデータ「てみりん」システム（みてみりん、東三河オープンデータ）	① デジタル化による市民の利便性向上	①－2 地域デジタル環境の充実	幅広い分野における課題対応型のICTやデータの利活用を図ることを目的とし、データポータルサイト等の運用・保守を行う。	・東三河のオープンデータを一元集約・公開するデータポータルサイト「Open Data HIGASHI-MIKAWA」の運用・保守 ・公開SNSやオープンデータの活用事例の集約	政策企画課
19	まちづくりDXの推進（3D都市モデル）	① デジタル化による市民の利便性向上	①－2 地域デジタル環境の充実	まちづくり分野におけるDXを推進するため、本市の3D都市モデルを整備するとともに、オープンデータ化と活用を推進する。	分析事例①：豊橋駅前の人出入 分析事例②：ロケ撮影日の通行人口 分析事例③：近隣道の駅の滞在者（居住地） 分析事例④：道の駅とよはしの滞在者 分析事例⑤：豊橋駅と大都市との往来 分析事例⑥：イオンモール豊川開館による本市の人流変化について 分析事例⑦：三遠ネオフェニックスホームゲーム観戦者の豊橋駅利用状況について 分析事例（臨時号）：新幹線運転見合わせの影響について 分析事例⑧：人気作品とのコラボ事業による本市の人流変化について 分析事例⑨：のんほいパーク来訪者の「前後立ち寄り分析」	都市計画課
20	公共交通運行情報システム（のってみりん）	① デジタル化による市民の利便性向上	①－2 地域デジタル環境の充実	公共交通の利便性向上のため、路面電車、路線バス、コミュニティバスの現在位置をインターネット上で確認できるようにする。	・公共交通運行情報システムの運用管理	都市交通課
21	生涯学習センターでのオンライン講座の開催	① デジタル化による市民の利便性向上	①－2 地域デジタル環境の充実	生涯学習の機会を拡大するとともに市民館の新たな利用者の獲得を図るため、生涯学習センターのインターネット回線を活用したオンライン講座を開催する。	・全生涯学習センターにインターネット環境を整備 ・大学と連携し、生涯学習センター10館で大学の講座のオンライン配信を実施 ・生涯学習センター22館とオンライン会議を実施	生涯学習課
22	GIS（統合型）の活用	① デジタル化による市民の利便性向上 ② デジタル化による業務変革	①－2 地域デジタル環境の充実 ②－2 業務の自動化・効率化	・デジタルデータの市民活用と庁内事務の業務効率化を図るため、庁内の地理データをシステムに集約し、公開可能な地理データをインターネットで公開する。	・GISを活用したデータ管理、職員間でのデータ共有 ・市民向け公開地理データの拡充	情報企画課

No	取組名	基本方針	重点施策	取組概要	2023（令和5）-2025（令和7）年度の取組実績	課室名
23	アクセシビリティ及びユーザビリティの確保	① デジタル化による市民の利便性向上	①ー3 デジタルデバйд対策	個人の状態や置かれた状況、身体の障害などに関わらずインターネットから情報を取得することができるよう、市が運用するホームページなどを適正管理する。	・豊橋市ホームページ管理運用ガイドラインの周知	広報広聴課
24	自治会活動へのデジタル支援	① デジタル化による市民の利便性向上	①ー3 デジタルデバйд対策	自治会における事務の効率化やインターネットを活用した情報伝達の円滑化を図るため、自治会活動に対する新しい生活様式を踏まえたデジタル支援を行う。	・パソコン操作研修（ZOOMの活用など）、LINE（オープンチャット等）の使い方、及びSNS等活用する上での個人情報取扱いの注意事項について等の周知	市民協働推進課
25	タブレットを活用したコミュニケーション支援（外国人）	① デジタル化による市民の利便性向上	①ー3 デジタルデバйд対策	市役所に来庁する外国人市民が各種行政サービスを受けられるよう、意思疎通を図るための手段として必要な通訳サービスを確保する。	・多言語通訳タブレットの導入及び運用	多文化共生・国際課
26	ICTを活用したフレイル予防	① デジタル化による市民の利便性向上	①ー3 デジタルデバйд対策	高齢者のフレイル予防となる運動や社会参加への動機づけのため、スマートフォンを活用した仲間とのつながりづくりを進める。	・高齢者のフレイル予防となる運動や社会参加への動機づけ ・高齢者のスマートフォンを活用した仲間づくり ・高齢者のデジタルデバйд解消	長寿介護課
27	シニア向けスマホ教室	① デジタル化による市民の利便性向上	①ー3 デジタルデバйд対策	高齢者のデジタルデバйд解消や介護予防を推進するとともに、若者との世代間交流を図るため、若者が講師となり地域の高齢者にスマホの使い方を教える教室を開催する。	・シニア向けスマホ教室の開催	長寿介護課
28	タブレットを活用したコミュニケーション支援（聴覚障害者）	① デジタル化による市民の利便性向上	①ー3 デジタルデバйд対策	聴覚障害者などの円滑なコミュニケーションを支援するため、窓口でタブレットとコミュニケーションアプリ（SpeechCanvas）を活用し、職員が話す内容の文字変換を行う。	・コミュニケーションアプリの活用	障害福祉課

No	取組名	基本方針	重点施策	取組概要	2023（令和5）-2025（令和7）年度の取組実績	課室名
29	基幹業務システムの標準化及びガバメントクラウド移行	② デジタル化による業務変革	②-1 基幹業務システムの統一・標準化	制度改正への迅速な対応と人的・財政的負担の軽減を図るため、国が整備するガバメントクラウドなどを活用し、2025（令和7）年度末までに国が定める標準仕様に準拠したシステムへ移行する。	・全庁的な推進体制の構築 ・現行システム概要調査の実施 ・現行業務と標準仕様書とのFit & Gap分析の実施 ・情報提供依頼（RFI）の実施 ・「豊橋市基幹業務システム標準化全体移行計画」及び「豊橋市個別システム標準化移行計画」の策定 ・BPR（業務改革）の推進 ・各業務システムの調達準備 ・各業務システムの調達 ・標準準拠システム及びガバメントクラウドへの移行 - R5…住民基本台帳、印鑑登録、選挙人名簿管理（ガバメントクラウドへの移行のみ） - R7…固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、生活保護、障害者福祉、国民健康保険、国民年金、後期高齢者医療、健康管理、就学、戸籍の附票、戸籍、介護保険、選挙人名簿管理	情報企画課
30	避難支援システム「Speecan Timeline」（防災アプリ「Hazardon（ハザードン）」）の活用	② デジタル化による業務変革	②-2 業務の自動化・効率化	災害発生情報などを市民へ迅速に提供し、避難行動などを促すため、市民へ防災アプリ「Hazardon（ハザードン）」の活用を促すほか、第一及び第二指定避難所に配備したタブレットなどを使用し、避難所の開設状況の更新や避難者管理を行う。	・防災訓練などにおける市民へのアプリインストールの推奨 ・迅速な災害情報の提供 ・関係職員の操作研修 ・避難所へのPCなどの配置	防災危機管理課
31	SPECTEEの活用	② デジタル化による業務変革	②-2 業務の自動化・効率化	市内で起こる災害情報などを迅速に入手し、対応を検討するため、SPECTEEを活用し、FacebookやTwitterなどのSNSに発信された情報を収集するとともにAIを活用した分析を行う。	・SPECTEEに表示される災害情報を瞬時に確認することで迅速な対応の検討を行うことができた。	防災危機管理課
32	災害情報共有システム「TRANSMOD」の活用	② デジタル化による業務変革	②-2 業務の自動化・効率化	災害時における迅速かつ的確な意思決定と効率的な災害対応業務を図るため、災害情報共有システム「TRANSMOD」を活用し、様々な災害情報を収集・整理するとともに、災害対策本部と災害対策本部各班との間で情報共有を行う。	・情報共有の迅速化 ・関係職員の操作研修	防災危機管理課
33	無人航空機ドローンの活用	② デジタル化による業務変革	②-2 業務の自動化・効率化	大規模災害時などが人が立ち入ることができないエリアや広域にわたるエリアにおける調査を行うため、ドローンを使用して上空からの状況把握を図る。	・ドローン飛行隊の編成 ・ドローン操縦技術の向上	防災危機管理課
34	デジタルツールを活用した業務効率化（AI-OCR、RPA、デジタル開発基盤、ChatGPTなど）	② デジタル化による業務変革	②-2 業務の自動化・効率化	市民サービスの向上と職員の負担軽減を図るため、AI-OCRやRPA、ノーコード・ローコードデジタル開発基盤、ChatGPTなどのデジタルツールを活用したアナログ業務のデジタル化を推進する。	・初任者向け研修の実施 ・AI-OCRの操作に不慣れな職員への個別支援 ・専門業者による訪問支援 及び操作研修の実施 ・ノーコード・ローコードデジタル開発基盤の導入と活用業務の拡大 ・L G W A N環境で生成 A I が利用可能となるツールの選定、導入 ・生成 A I 利用ガイドラインの策定及び改定	行政デジタル推進室

No	取組名	基本方針	重点施策	取組概要	2023（令和5）-2025（令和7）年度の取組実績	課室名
35	AIを活用した固定資産税の適正課税の推進	② デジタル化による業務変革	②-2 業務の自動化・効率化	固定資産税の適正課税を推進するため、AI技術を活用した現況把握及び課税データとの比較による不一致の解消を行う。	・AIを活用した航空写真（現況データ）の判読 ・判読した現況データと課税データとの比較 ・不一致データの是正	資産税課
36	潜在人口等分析ツールの活用	② デジタル化による業務変革	②-2 業務の自動化・効率化	データに基づく事業の立案や効果検証を推進するため、携帯電話端末の位置情報データを用いた潜在人口等分析ツールを活用し、施設等の潜在人口や人流等の分析を行う。	分析事例①：豊橋駅前の人出 分析事例②：ロケ撮影日の通行人口 分析事例③：近隣道の駅の滞在者（居住地） 分析事例④：道の駅とよはしの滞在者 分析事例⑤：豊橋駅と大都市との往来 分析事例⑥：イオンモール豊川開館による本市の人流変化について 分析事例⑦：三遠ネオフェニックスホーム ゲーム観戦者の豊橋駅利用状況について 分析事例（臨時号）：新幹線運転見合わせの影響について 分析事例⑧：人気作品とのコラボ事業による本市の人流変化について 分析事例⑨：のんほいパーク来訪者の「前後立ち寄り分析」	政策企画課
37	フレイル検知サービス	② デジタル化による業務変革	②-2 業務の自動化・効率化	独居高齢者を対象に、フレイルのリスクを早期発見・予防するため、電気の使用量をAIにより分析するフレイル検知サービスを導入する。	・高齢者のフレイルの早期発見、早期対応によるフレイルの予防	長寿介護課
38	介護記録システムの導入	② デジタル化による業務変革	②-2 業務の自動化・効率化	タブレット型介護記録システムを導入し、入所者の健康状態を適時把握するとともに、一人ひとりに寄り添った介護を実践することで、安全・安心な介護サービスを提供する。	・介護記録システムの導入	総合老人ホーム
39	保育支援システムの活用（公立保育所など）	② デジタル化による業務変革	②-2 業務の自動化・効率化	公立保育所などにおいて、保護者の利便性の向上並びに保育士の事務作業の負担軽減を図るため、ICTを活用した園児の登降園管理、記録作成業務などを行う。	・保育支援システムの導入及び活用 ・インターネットを通じた保護者による出欠や遅刻の連絡 ・保育に専念できる環境の創出による保育の質の向上	保育課
40	保育支援システム導入費補助金（法人保育所・認定こども園）	② デジタル化による業務変革	②-2 業務の自動化・効率化	法人保育所・認定こども園において、保護者の利便性の向上並びに保育士の事務作業の負担軽減を図るため、ICTを活用した園児の登降園管理、記録作成業務などへの支援を行う。	・保育支援システムの導入に対する補助 ✓インターネットを通じた保護者による出欠や遅刻の連絡 ✓保育に専念できる環境の創出による保育の質の向上	保育課
41	ごみステーション管理業務のデジタル化	② デジタル化による業務変革	②-2 業務の自動化・効率化	ごみステーション管理業務やごみ収集業務の効率化を図るため、ごみステーション管理及びごみ収集状況のデジタル管理を行う。	・ごみステーション地図情報のデジタル化 ・犬猫等死体処理受付 ・ふれあい収集申請受付 ・ごみ収集車へのタブレット搭載（一部） ・ごみ収集状況自動判定機能の導入（一部）	収集業務課

No	取組名	基本方針	重点施策	取組概要	2023（令和5）-2025（令和7）年度の取組実績	課室名
42	道路異常等市民通報システムの導入	② デジタル化による業務変革	②ー2 業務の自動化・効率化	道路維持における市民サービスの向上と業務の効率化を図るため、既存のデータ管理システムと自動連携するLINEを活用した通報システムを導入する。	・LINE通報システムの開発 ・試験運用を行い課題の洗い出しと改善 ・本格的な運用開始 ・利用率を上げるための広報活動	道路維持課
43	AI問診システムの活用	② デジタル化による業務変革	②ー2 業務の自動化・効率化	医療従事者の負担軽減・医師などの働き方改革の推進のため、タブレット端末などを通じてAIが患者への事前問診を行うシステムを導入する。	・医師の診療補助及びカルテ記載時間の削減 ・救急外来での導入	医療情報課
44	水道スマートメーター普及	② デジタル化による業務変革	②ー2 業務の自動化・効率化	水道事業における課題解決のため、水道スマートメーターの技術面・コスト面・利活用面における検証を行うとともに更なる活用を図る。	・水道スマートメーターが電力ネットワークを利用したメーター指針値データの送信、活用ができるかの検証 ・漏水の早期発見・水の無断使用の発見 ・お客様がパソコンから水道使用量確認 など	営業課
45	施設台帳整備	② デジタル化による業務変革	②ー2 業務の自動化・効率化	業務の効率化を図るため、従来のエクセルや紙ベースで整備している施設台帳をシステム化する。また水道広域化を見据え、水道標準プラットフォームの導入に向けた取組を進める。	・システムの導入	浄水課
46	AIを活用した水道管劣化予測	② デジタル化による業務変革	②ー2 業務の自動化・効率化	水道管の維持管理費用を抑制するため、AIを活用した水道管の劣化予測に基づく漏水調査計画を策定し、劣化度の高い水道管を優先した漏水調査を行う。	・AIを活用した解析による水道管の劣化度の順位可視化 ・AIを活用した劣化予測結果から、劣化度の高い水道管を優先した漏水調査計画を策定	水道管路課
47	衛星画像解析による漏水リスク調査	② デジタル化による業務変革	②ー2 業務の自動化・効率化	衛星画像データおよびAIを活用し、漏水可能性エリアを絞り込み、効率的な漏水調査を行うことにより、未知漏水の発見など水道管の適切な保全を図る。	・AIを活用した解析による水道管の劣化度の順位可視化 ・AIを活用した劣化予測結果から、劣化度の高い水道管を優先した漏水調査計画を策定	水道管路課
48	Webによる放流水質の常時監視	② デジタル化による業務変革	②ー2 業務の自動化・効率化	水質管理における業務の効率化及び機器トラブルにおける対応業務の迅速化のため、対象施設に汚濁負荷測定装置を設置し、週2回の施設点検からWEBによる常時監視へ移行する。	【導入】 ・豊南（2020（令和2）年度） ・中島（合流）、野依台、高根、五並（2021（令和3）年度） ・中島（分流）（2022（令和4）年度） ・嵩山（2023(令和5)年度）	下水道施設課
49	クラウド型自動通報装置導入	② デジタル化による業務変革	②ー2 業務の自動化・効率化	クラウドを活用して迅速かつ効率的な維持管理を行うため、マンホールポンプ場など160か所に設置されている自動通報装置を更新する。	・クラウド型自動通報装置に更新（99機場）	下水道施設課
50	水位監視設備付マンホール蓋設置	② デジタル化による業務変革	②ー2 業務の自動化・効率化	浸水のメカニズムを解明するため、合流地区の幹線管渠に水位計を設置し、水位データの収集を行う。	・雨天時における水位データの収集	下水道整備課
51	ICTを活用した救急需要予測	② デジタル化による業務変革	②ー2 業務の自動化・効率化	増大する救急需要に対応できる救急車の運用体制を整えるため、大学と連携し、ICTを活用した救急需要予測システムを開発し救急救命体制の強化を図る。	・救急需要予測結果に基づき機動日動救急隊を配備し検証を実施。需要予測結果の向上に向けて協議を行った。	消防救急課

No	取組名	基本方針	重点施策	取組概要	2023（令和5）-2025（令和7）年度の取組実績	課室名
52	リモートワークのしやすい環境の整備	② デジタル化による業務変革	②-3 デジタル・ワークスタイル環境の充実	時間や場所にとらわれない働き方を実現するため、勤務時間の柔軟な割り振りを可能とする制度運用を図るとともに、テレワークやサテライトオフィスの活用を推進する。	・2020（令和2）年度～在宅勤務の試行実施。 ・2020（令和2）年11月～対象課を限定して勤務時間を5:00～22:00の間で7.75時間となるよう柔軟に割り振り可能とする制度を試行実施。 ・2022（令和4）年4月1日から対象課を限定した試行実施を全庁で本格実施。 ・2025（令和7）年4月1日から勤務時間区分を8区分に拡大。	人事課
53	行政情報ネットワークの再編	② デジタル化による業務変革	②-3 デジタル・ワークスタイル環境の充実	行政情報ネットワークの安定稼働及び効率的な働き方による生産性向上を図るため、効果的な機能を反映した更新を行う。	・各施設の行政情報ネットワーク更新 ・行政情報ネットワークの運用	情報企画課
54	テレワーク環境の充実	② デジタル化による業務変革	②-3 デジタル・ワークスタイル環境の充実	デジタル・ワークスタイルによる業務の生産性を高めるため、テレワークなどで必要となるデジタルツールの導入を進める。	・テレワーク端末の各課配備（計465台） ・コミュニケーションツールの導入 ・コミュニケーションツールの全庁トライアル ・防災危機管理課運用LINE WORKSから政策会議室への大型ディスプレイの配備移行 ・コミュニケーションツールの段階的拡充	行政デジタル推進室
55	ディスプレイ等を活用したペーパーレス会議の推進	② デジタル化による業務変革	②-3 デジタル・ワークスタイル環境の充実	ペーパーレス化による業務効率化を図るため、ディスプレイの庁内配備を進めるとともに、会議などでの端末の活用を推進する。	・市長、両副市長室にディスプレイを配備 ・各部局会議室にWeb会議用のディスプレイを配備 ・モデル部局（企画部、環境部、都市計画部）の部長室及び庶務担当課に打合せ用ディスプレイを配備	行政デジタル推進室
56	デジタル人材の職員採用（民間企業など経験者採用試験のICT区分）	③ デジタル人材の活躍	③-1 職員デジタル人材の育成・確保と活動の推進	社会変化や市民ニーズへのデジタル技術による対応を図るため、職員採用試験でデジタル人材を採用する。	・民間企業など職務経験者採用試験に事務職（ICT）区分を新たに設置（R4～R6年度実施）	人事課
57	職員デジタル人材の育成（外部機関への派遣研修）	③ デジタル人材の活躍	③-1 職員デジタル人材の育成・確保と活動の推進	地域の情報政策を推進する能力を習得するため、職員を外部機関の研修に派遣する。	・2014（平成26）、2016（平成28）、2018（平成30）、2022（令和4）、2023（令和5）、2024（令和6）年度に派遣実績あり ※2022（令和4）年度は主催者側の判断によりWeb開催 ※当初予定（情報企画課からの要望に基づき派遣） - 派遣先：市町村職員中央研修所 - 研修名：ICTによる情報政策 - 期 間：令和5年8月28日～9月1日 令和6年9月2日～9月6日 令和7年11月17日～11月20日	人事課

No	取組名	基本方針	重点施策	取組概要	2023（令和5）-2025（令和7）年度の取組実績	課室名
58	職員デジタル人材の育成（県への派遣研修）	③ デジタル人材の活躍	③-1 職員デジタル人材の育成・確保と活動の推進	情報政策に関するノウハウや他自治体の事例、関係法令などを学ぶため、職員を愛知県に派遣する。	・派遣先：愛知県総務局情報政策課 ・期間：2021（令和3）年度～（2年間） ・DX推進室において下記の業務に従事 ✓業務効率化に係る調査・検討 ✓電子申請・届出システムの運用 ✓国のデジタル化の取組（自治体D X推進計画、デジタル庁など）への対応 など	人事課
59	ICTコミュニティ活動の推進	③ デジタル人材の活躍	③-1 職員デジタル人材の育成・確保と活動の推進	ICTに詳しい職員やICTに関心の高い職員の能力開発と活躍の場を創出するため、勉強会や情報交換会などの活動を推進する。	R5：39人、4回の自主勉強会を実施 R6：27人、8回の勉強会実施 R7：51人、6回の勉強会を実施	行政デジタル推進室
60	職員デジタル人材の育成（DX研修）	③ デジタル人材の活躍	③-1 職員デジタル人材の育成・確保と活動の推進	DXを先導することのできる職員を育てるとともに職員のデジタルリテラシーの底上げを図るため、職員向けの各種研修を実施する。	・RPAの職員研修 ・ノーコード・ローコードデジタル開発基盤の職員研修 ・情報システム調達研修の実施 ・動画配信スキルアップ研修の実施 ・階層別DX研修の実施 ・デジタルツール活用説明会の実施 ・外部機関主催の研修への参画 ・スキルマップの作成	行政デジタル推進室
61	外部デジタル人材の活用 （デジタル化推進アドバイザー）	③ デジタル人材の活躍	③-2 外部デジタル人材の活用	専門的な知見に基づくデジタル化を推進するため、外部デジタル人材から政策や業務改善におけるデジタル技術の活用への支援や助言をいただく。	・デジタル化推進アドバイザーの委嘱 ・デジタル化推進アドバイザーによる支援や助言 【アドバイザー】 篠原 稔和氏（令和4年度～） 石塚 清香氏（令和6年度～）	行政デジタル推進室
62	地域情報化アドバイザーの活用	③ デジタル人材の活躍	③-2 外部デジタル人材の活用	専門的な知見に基づくデジタル化を推進するため、国の支援制度を活用し、外部デジタル人材から支援や助言をいただく。	・ICTコミュニティへの招へい ・行政手続のオンライン化推進に関する相談の実施 ・オープンデータの充実に向けた相談等の実施	行政デジタル推進室

No	取組名	基本方針	重点施策	取組概要	2023（令和5）-2025（令和7）年度の取組実績	課室名
63	大学研究活動費補助金	③ デジタル人材の活躍	③-2 外部デジタル人材の活用	本市の持続可能な発展を図るため、本市と包括連携・協力に関する協定を締結する豊橋技術科学大学、愛知大学、豊橋創造大学による、大学の特色や専門性を活かした研究活動を支援する。	(R5年度：4件) ・市街化調整区域大規模既存集落の土地利用動向の実態と今後の適正管理のあり方に関する研究 ・豊橋市の路面電車および鉄道に対する市民の価値認識等に関する研究 ・豊橋新城スマートIC（仮称）の周辺地域におけるグリーン・ツーリズム展開の可能性に関する調査研究 ・包括的な暴風・浸水リスク評価に基づく効率的な無電柱化整備地域の検出 (R6年度：5件) ・豊橋市まちなか人流と消費行動データの関係分析 ・スマートシティ実現に向けた自治会のICT活用に関する研究 ・市街化調整区域大規模既存集落の土地利用動向の実態と今後の適正管理のあり方に関する研究 ・基大化する水災害に対応した豊橋市強化事業 ・AI技術を活用したユーザーフレンドリーな運動セルフチェックアプリの開発—運動評価支援に向けて— (R7年度：5件) ・路線バスへのICカード支払い導入を契機としたスマートモビリティ促進に関する研究 ・図書館業務のDX化を支援する自律巡回型配架チェックロボットシステムの研究開発 ・次世代連合学習型AIによる高齢者見守りシステム ・校区別人口推計の精度検証に関する研究 ・サプライチェーン上で企業が抱える風水害リスクの可視化 計14件の事業の補助を行った。	政策企画課